

(平成31年4月～令和元年9月)
令和元年12月17日
宮城県公報第63号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第139号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度の決算の概要、令和元年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和元年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成30年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	18
第二 令和元年度上半期補正予算	19
1 一般会計	20
2 特別会計	25
3 公営企業会計	26
第三 予算の執行状況	27
第四 県債及び一時借入金	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	30
第五 県有財産	31
第六 県民負担の状況	35
用語解説	36

第一 平成30年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

平成30年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、前年度に比べ県税が県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲の影響で個人県民税が減収したことなどにより減少したほか、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税の減少などにより地方交付税（＊５）も減、災害復旧費や東日本大震災復興交付金などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより国庫支出金も減となったことなどから、前年度より1,271億円減の1兆1,746億円となりました。

歳出は、前年度に比べ警察費が若林警察署建設事業などにより増額したほか、公債費が元金償還金の増により増加した一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により労働費が減少したほか、災害復旧費、諸支出金などが減少したため、前年度より1,019億円減の1兆831億円となりました。

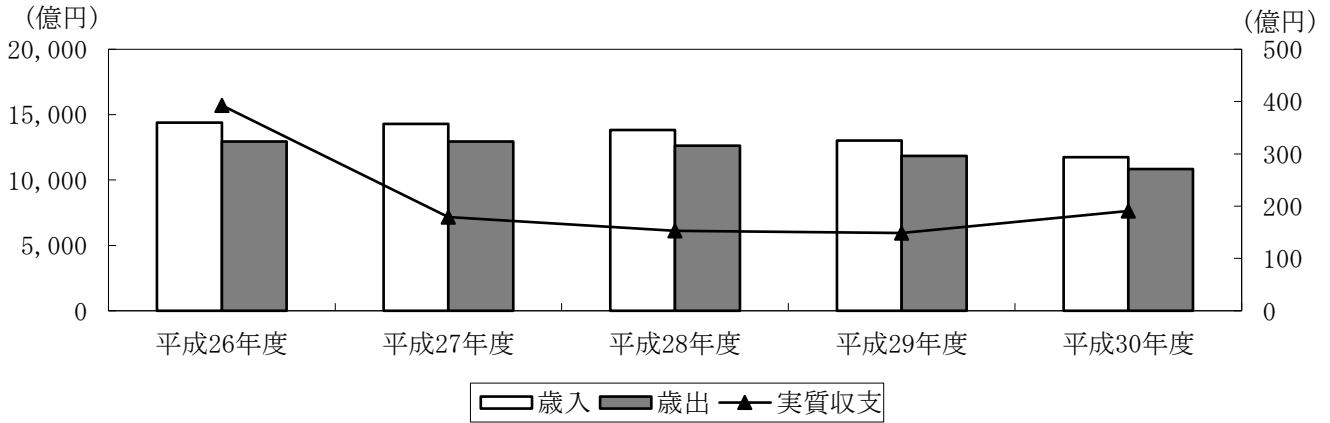
実質収支（＊６）は前年度より42億円増の191億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は42億円の黒字、実質単年度収支（＊８）は41億円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	△ 127,108
歳出総額	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	△ 101,914
形式収支	143,636	134,453	121,160	116,735	91,541	△ 25,194
翌年度に 繰り越すべき財源	104,356	116,559	105,878	101,865	72,468	△ 29,397
実質収支	39,280	17,894	15,282	14,870	19,073	4,203
単年度収支	11,035	△ 21,386	△ 2,612	△ 411	4,203	4,614
実質単年度収支	6,847	△ 23,680	5,956	3,163	4,116	953

〈図表－1〉普通会計決算額の推移



〈附表－2〉歳入決算額の状況

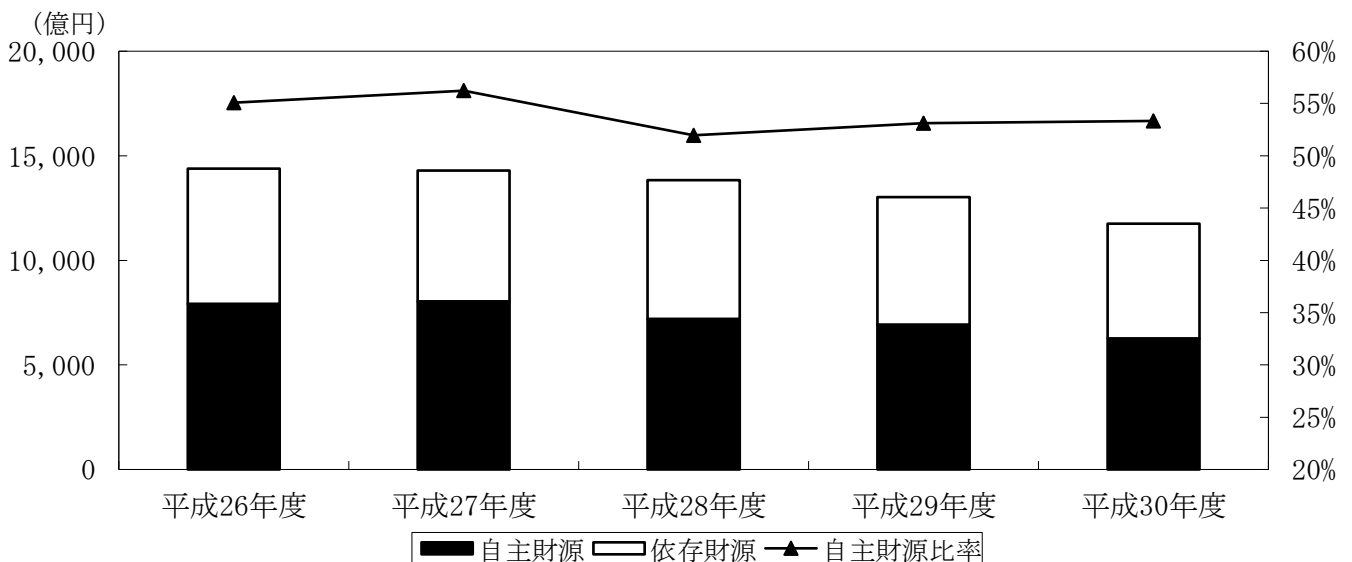
(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	△127,108
自主財源(*9)	791,915	803,893	718,840	691,511	626,342	△65,169
(構成比)	(55.1%)	(56.2%)	(52.0%)	(53.1%)	(53.3%)	
県税(含む地方消費税清算金)	284,756	326,448	331,181	335,183	321,267	△13,916
その他	507,159	477,445	387,659	356,328	305,075	△51,253
依存財源(*10)	645,906	625,878	664,651	610,197	548,258	△61,939
(構成比)	(44.9%)	(43.8%)	(48.0%)	(46.9%)	(46.7%)	
国庫支出金	292,584	281,171	317,294	290,130	237,039	△53,091
地方交付税	240,411	231,450	236,318	202,104	190,924	△11,180
県債	67,304	71,323	75,066	80,944	78,738	△2,206
その他	45,607	41,935	35,974	37,019	41,557	4,538

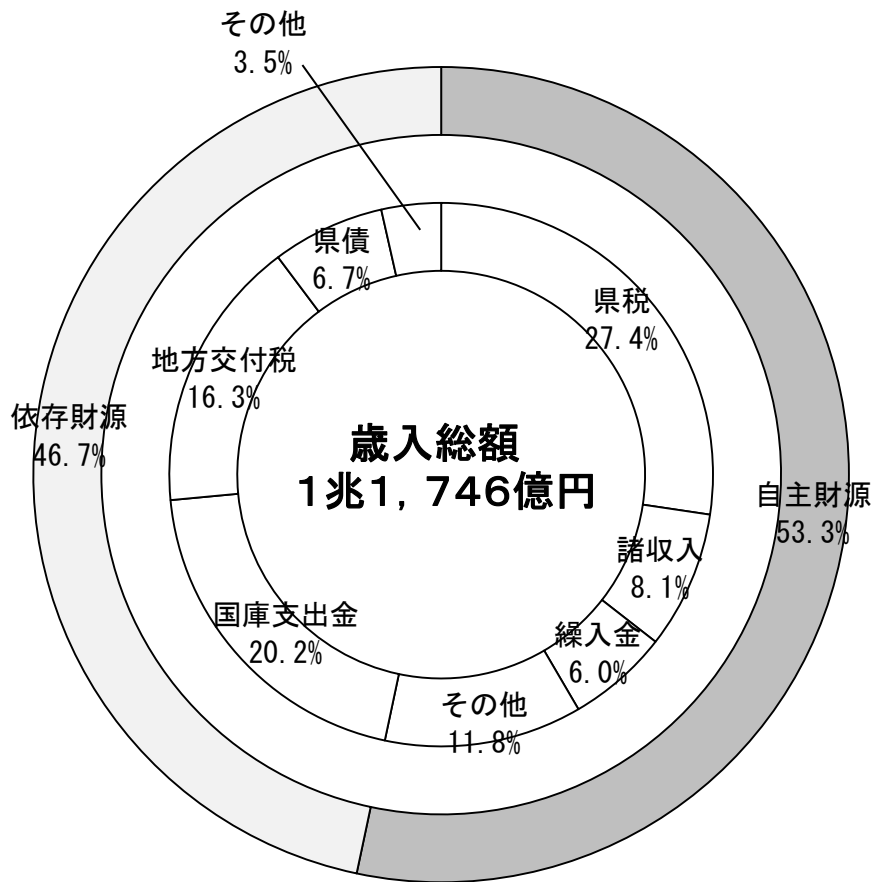
(注) 数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

(以下全表において同じ)

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－３〉平成３０年度歳入決算額の構成



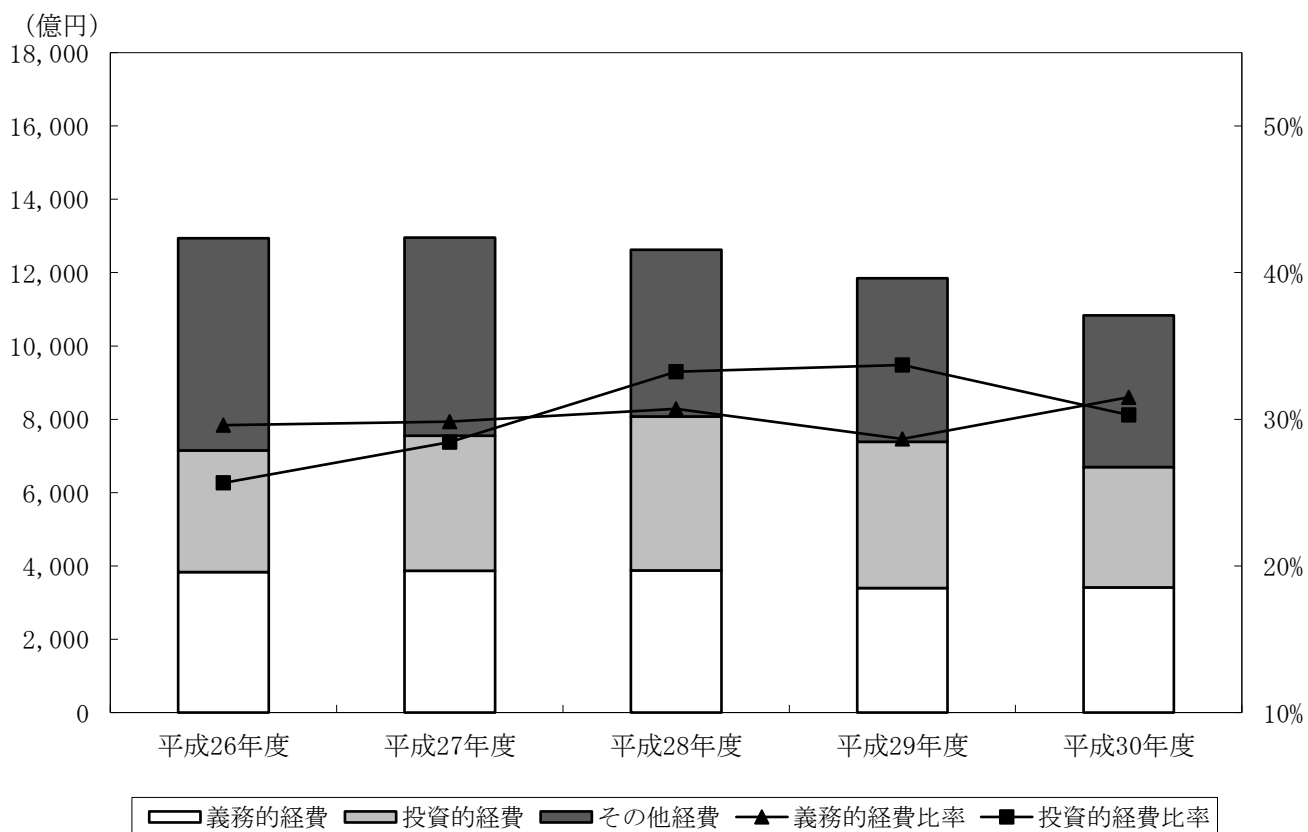
平成３０年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は５３．３％で、前年度と比較して０．２ポイント増加しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

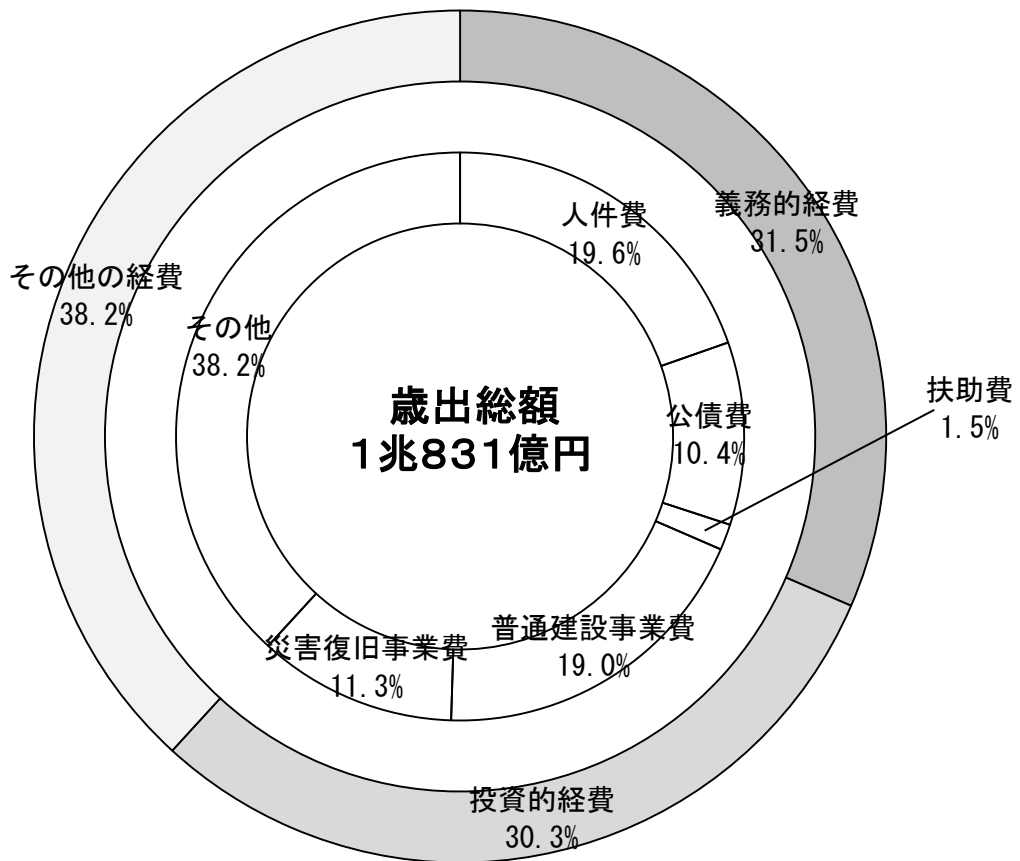
(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	△ 101,915
義務的経費 (*11)	383,144	386,559	387,586	339,581	341,197	1,616
(構成比)	(29.6%)	(29.8%)	(30.7%)	(28.7%)	(31.5%)	
人件費	258,009	259,010	259,329	213,027	212,605	△ 422
扶助費	16,531	16,611	17,193	17,178	15,951	△ 1,227
公債費	108,603	110,937	111,064	109,376	112,641	3,265
投資的経費 (*12)	332,101	368,537	419,572	399,345	328,179	△ 71,166
(構成比)	(25.7%)	(28.5%)	(33.2%)	(33.7%)	(30.3%)	
普通建設事業費	210,448	230,032	239,372	227,677	205,783	△ 21,894
災害復旧事業費	121,653	138,505	180,201	171,668	122,396	△ 49,272
その他の経費	578,942	540,223	455,172	446,047	413,682	△ 32,365

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成３０年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.629，対前年度比0.001ポイント増となり，6年連続で上昇しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.8，対前年度比0.4ポイント減となり，過去3番目に高い水準となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は13.6，対前年度比0.9ポイント減となりました。

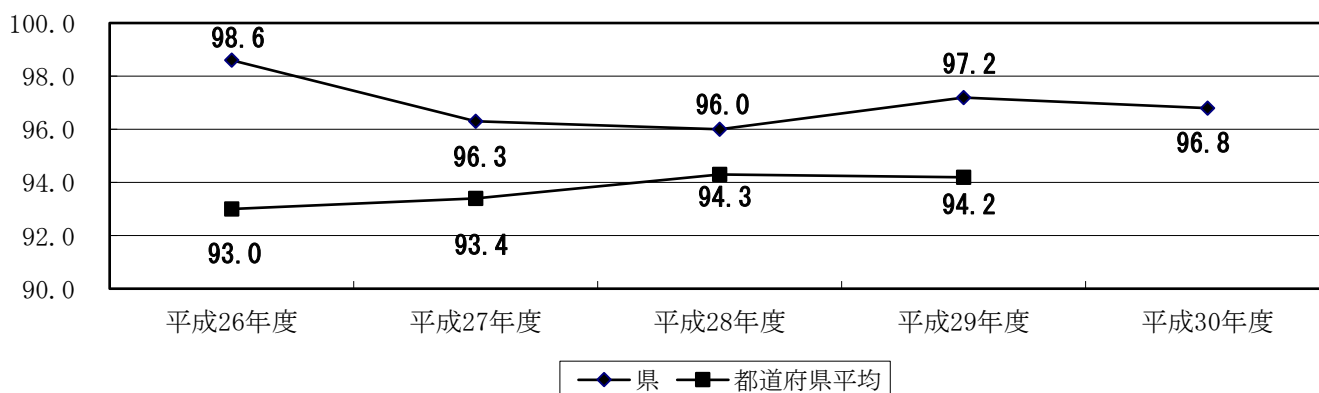
また，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は164.6，対前年度比7.1ポイント減となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

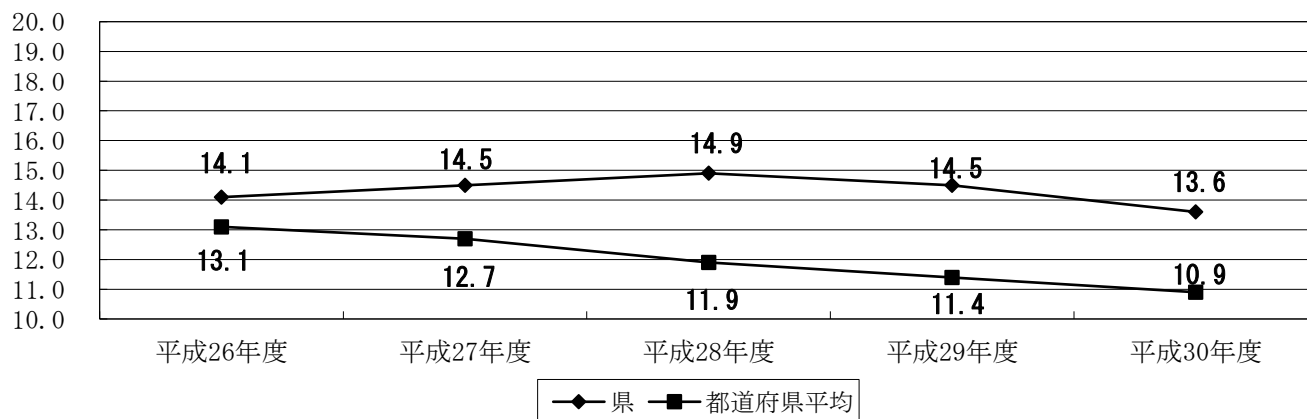
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.559	0.596	0.614	0.628	0.629	0.001
経常収支比率	98.6	96.3	96.0	97.2	96.8	△0.4
実質公債費比率	14.1	14.5	14.9	14.5	13.6	△0.9
将来負担比率	187.2	171.8	169.9	171.7	164.6	△7.1
標準財政規模(百万円)	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783	△732

(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

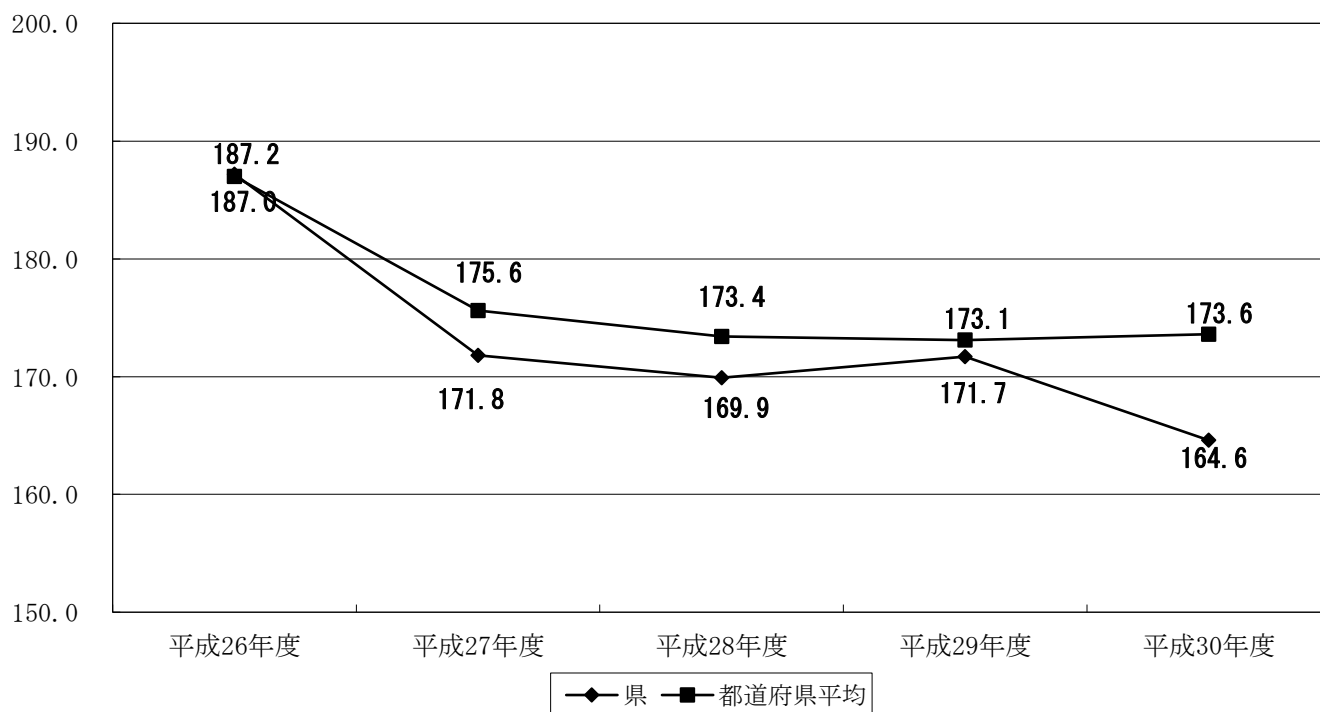
〈図表－６〉経常収支比率の推移



〈図表－7〉 実質公債費比率の推移



〈図表－8〉 将来負担比率の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－5及び図表－9に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

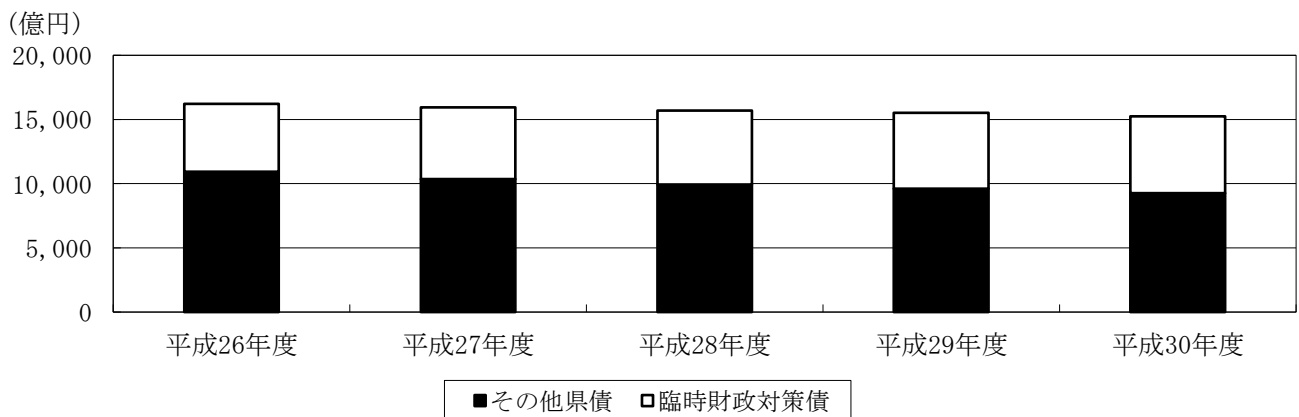
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、平成30年度末残高は5年連続の減少となりました。

〈附表－5〉県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,621,249	1,594,749	1,569,899	1,551,050	1,525,637	△ 25,413
臨時財政対策債	528,613	557,686	576,193	589,450	599,717	10,267
その他県債	1,092,636	1,037,063	993,706	961,600	925,920	△ 35,680

〈図表－9〉県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

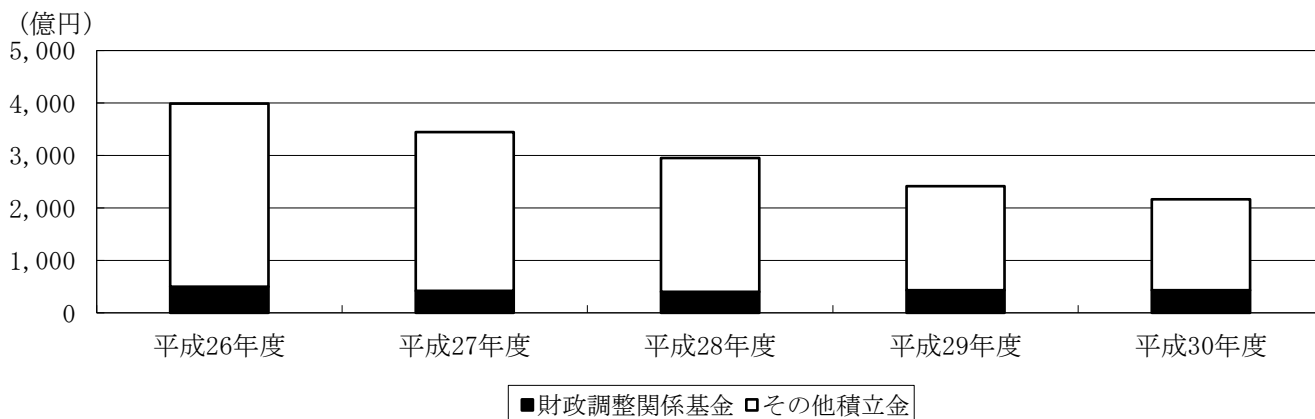
財政調整関係基金の現在高は安定した推移を保っていますが、復旧・復興事業の進捗に伴い「その他積立金」の現在高は大きく減少し、積立金全体としては６年連続の減少となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

（単位：百万円）

	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度 (A)	平成３０年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	398,866	344,716	295,253	241,147	216,714	△ 24,433
財政調整関係基金	49,683	42,007	40,158	43,109	42,931	△ 178
財政調整基金	29,972	22,277	20,423	23,369	23,188	△ 181
その他積立金	349,183	302,709	255,095	198,038	173,783	△ 24,255

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

平成30年度は、前年度と比べ歳入は1,250億円の減少、歳出は998億円の減少となり、形式収支は895億円の黒字となりました。

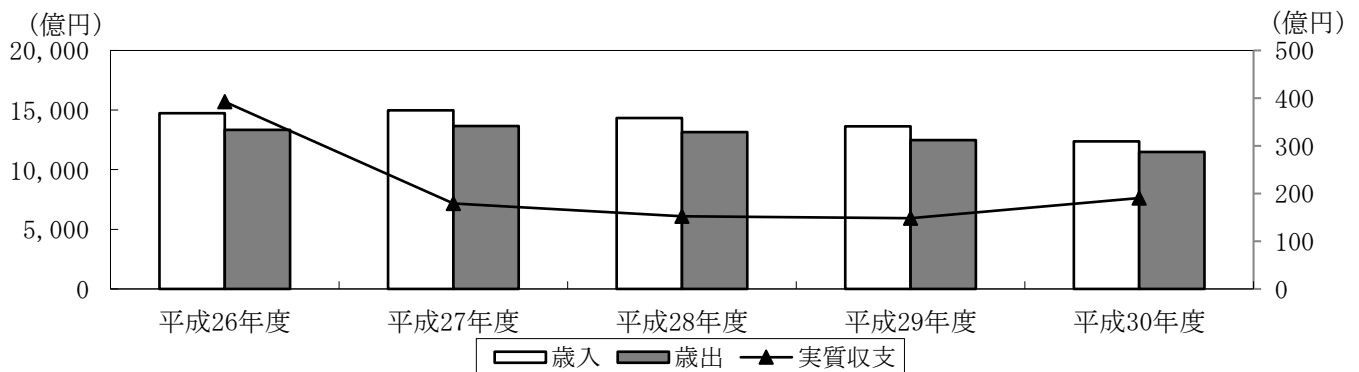
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源705億円を控除した実質収支は、平成29年度に比べ42億円増加し、191億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	△124,983
歳出総額	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	△99,768
形式収支	140,420	131,070	119,190	114,748	89,532	△25,216
翌年度へ繰り越すべき財源	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	△29,438
実質収支	39,241	17,887	15,201	14,830	19,053	4,223

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、2,990億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲による個人県民税の減収などにより、前年度比4.7%の減少となりました。

地方交付税は、1,909億円で、普通交付税や震災復興特別交付税の減少などにより、対前年度比5.5%の減少となりました。

国庫支出金は、2,370億円で、復旧・復興に係る補助金の減少などにより、対前年度比18.3%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１５．０％を占めており、次いで民生費、土木費となっています。

労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、２８億円、対前年度比３０．３％の減少となりました。

災害復旧費は、復旧・復興事業の進捗に伴う減少などにより、１，２３７億円、対前年度比２８．９％の減少となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

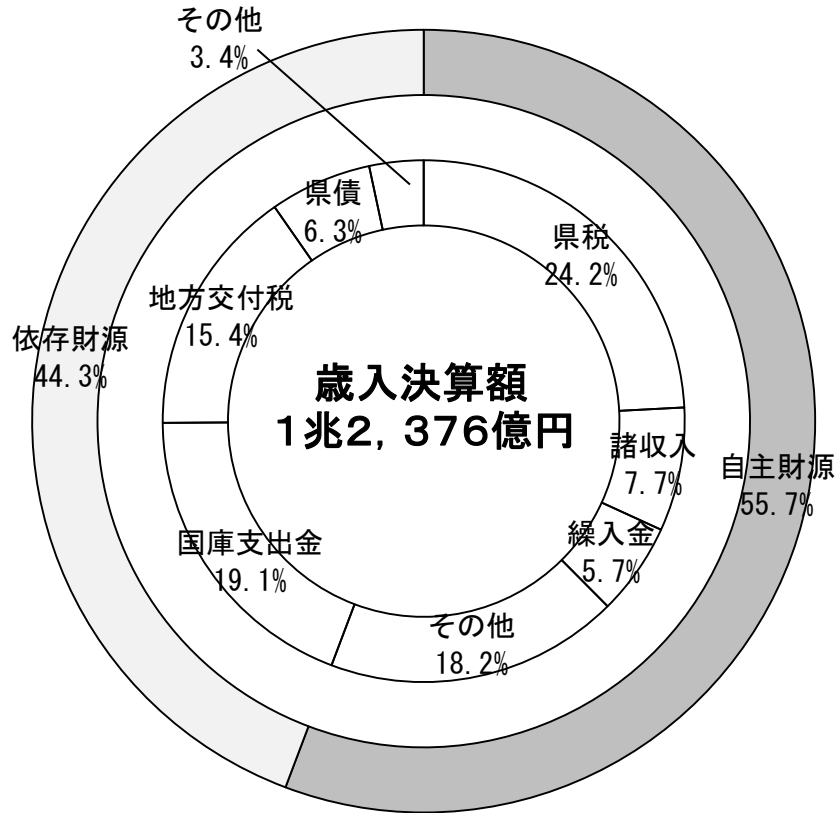
款	平成３０年度		平成２９年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	299,032,794	24.2	313,837,139	23.0	△ 14,804,345	△ 4.7
地方消費税清算金	88,214,789	7.1	84,147,521	6.2	4,067,268	4.8
地方譲与税	40,199,383	3.2	35,815,668	2.6	4,383,715	12.2
地方特例交付金	912,431	0.1	719,648	0.1	192,783	26.8
地方交付税	190,923,944	15.4	202,104,446	14.8	△ 11,180,502	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	444,994	0.0	483,638	0.0	△ 38,644	△ 8.0
分担金及び負担金	5,703,113	0.5	7,960,257	0.6	△ 2,257,144	△ 28.4
使用料及び手数料	13,559,258	1.1	13,894,623	1.0	△ 335,365	△ 2.4
国庫支出金	237,003,748	19.1	290,070,475	21.3	△ 53,066,727	△ 18.3
財産収入	2,016,480	0.2	2,080,867	0.2	△ 64,388	△ 3.1
寄附金	883,491	0.1	870,723	0.1	12,768	1.5
繰入金	70,865,098	5.7	114,217,920	8.4	△ 43,352,822	△ 38.0
繰越金	114,748,169	9.3	119,189,909	8.7	△ 4,441,740	△ 3.7
諸収入	94,900,262	7.7	96,406,992	7.1	△ 1,506,730	△ 1.6
県 債	78,234,707	6.3	80,825,936	5.9	△ 2,591,230	△ 3.2
歳入合計	1,237,642,660	100.0	1,362,625,762	100.0	△ 124,983,102	△ 9.2

(歳出決算)

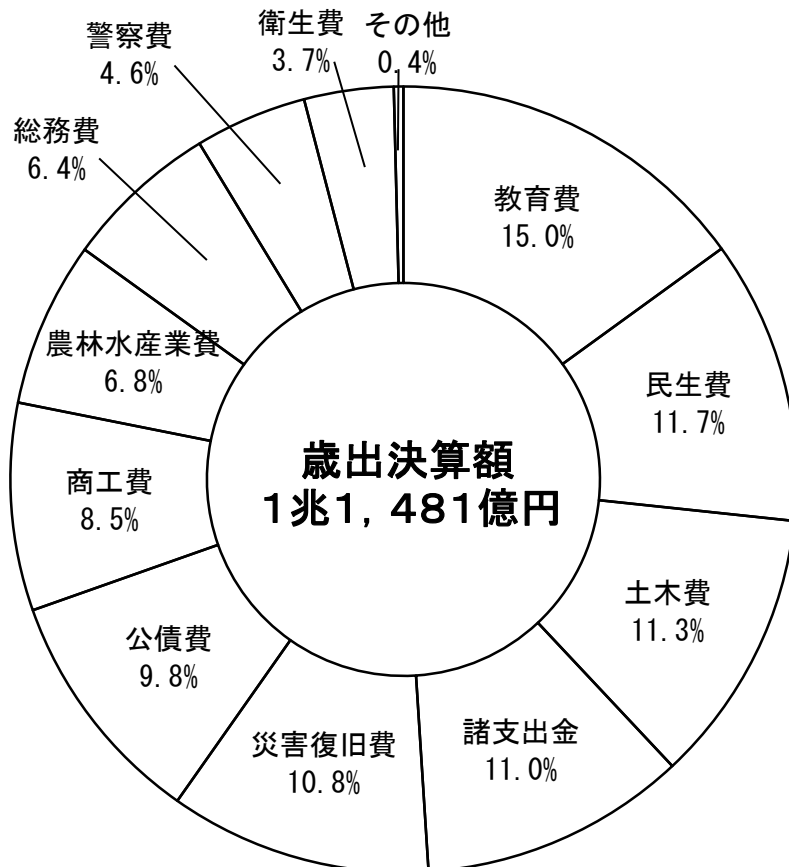
(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,670,611	0.1	1,633,544	0.1	37,067	2.3
総 務 費	73,150,541	6.4	85,846,183	6.9	△ 12,695,642	△ 14.8
民 生 費	134,057,148	11.7	138,860,522	11.1	△ 4,803,375	△ 3.5
衛 生 費	42,233,930	3.7	42,087,850	3.4	146,080	0.3
労 働 費	2,834,478	0.3	4,065,119	0.3	△ 1,230,641	△ 30.3
農 林 水 産 業 費	78,151,543	6.8	84,309,161	6.8	△ 6,157,618	△ 7.3
商 工 費	98,034,424	8.5	104,098,841	8.3	△ 6,064,417	△ 5.8
土 木 費	130,018,271	11.3	135,564,302	10.9	△ 5,546,031	△ 4.1
警 察 費	52,957,438	4.6	50,286,266	4.0	2,671,173	5.3
教 育 費	172,319,521	15.0	176,778,219	14.2	△ 4,458,698	△ 2.5
災 害 復 旧 費	123,688,666	10.8	174,028,490	14.0	△ 50,339,824	△ 28.9
公 債 費	113,027,884	9.8	110,221,202	8.8	2,806,682	2.5
諸 支 出 金	125,965,801	11.0	140,097,894	11.2	△ 14,132,093	△ 10.1
歳 出 合 計	1,148,110,256	100.0	1,247,877,593	100.0	△ 99,767,337	△ 8.0

〈図表－１２〉歳入決算額の構成



〈図表－１３〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など12特別会計の歳入決算額は4,756億円、対前年度比86.7%の増加となり、歳出決算額は4,677億円、対前年度比86.4%の増加となっています。

〈附表－9〉平成30年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*17)	249,623,989	249,623,989	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	175,564	29,971	145,594	0	145,594
国民健康保険 (*19)	200,400,066	197,526,755	2,873,311	0	2,873,311
中小企業 高度化資金 (*20)	2,665,717	1,961,979	703,738	0	703,738
農業改良資金 (*21)	235,078	39,899	195,179	0	195,179
沿岸漁業改善資金 (*22)	602,476	92	602,384	0	602,384
林業・木材産業 改善資金 (*23)	357,403	15,580	341,823	0	341,823
県有林 (*24)	440,154	420,130	20,024	0	20,024
土地取得 (*25)	2,173,058	2,172,651	407	0	407
土地区画整理事業 (*26)	46,013	46,013	0	0	0
流域下水道事業 (*27)	11,312,858	9,355,297	1,957,562	0	1,957,562
港湾整備事業 (*28)	7,530,797	6,510,683	1,020,114	934,873	85,241
合計	475,563,172	467,703,039	7,860,134	934,873	6,925,260
平成29年度 決算額	254,756,142	250,850,113	3,906,030	1,647,260	2,258,769
増減	220,807,030	216,852,926	3,954,104	△712,387	4,666,491

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成30年度の決算については、附表－10から附表－12までに表していません。平成30年度の純利益は43億66百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収 (*29)	営業収益(*31)	14,890,727	営業費用(*34)	10,132,933
	営業外収益(*32)	1,253,109	営業外費用(*35)	1,487,682
	特別利益(*33)	205,433	特別損失(*36)	174,456
	計	16,349,269	計	11,795,070
資 本 的 支 収 (*30)	企業債	661,900	建設改良費(*37)	2,555,269
	出資金	109,057	企業債償還金	5,284,797
	固定資産売却代金	989	他会計からの長期借入金償還金	520,056
	他会計補助金	115,173		
	計	887,118	計	8,360,122

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (*38)

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,245,931	15,110,319	135,612	100.9%
営業収益	13,787,887	13,818,326	△ 30,439	99.8%
営業外収益	1,252,611	1,291,993	△ 39,382	97.0%
特別利益	205,433	0	205,433	皆増
事業費用	10,880,032	10,917,331	△ 37,299	99.7%
営業費用	9,980,374	9,660,640	319,734	103.3%
営業外費用	729,148	852,500	△ 123,352	85.5%
特別損失	170,511	404,191	△ 233,680	42.2%
当年度純利益	4,365,899	4,192,988	172,911	104.1%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産(*40)	192,803,946	197,479,508	△ 4,675,562	固定負債(*42)	29,721,369	34,320,575	△ 4,599,206
流動資産(*41)	18,071,983	16,406,745	1,665,238	流動負債(*43)	6,875,253	8,636,713	△ 1,761,460
				繰延収益(*44)	35,601,623	36,726,237	△ 1,124,614
				負債合計	72,198,245	79,683,525	△ 7,485,280
				資本金(*45)	128,849,357	124,248,518	4,600,839
				剰余金(*46)	9,828,327	9,954,211	△ 125,884
				資本合計	138,677,684	134,202,728	4,474,956
合 計	210,875,929	213,886,253	△ 3,010,324	合 計	210,875,929	213,886,253	△ 3,010,324

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成30年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。平成30年度の純利益は2億88百万円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、令和元年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 入	営業収益	1,599,576	営業費用	1,525,629
	営業外収益	320,966	営業外費用	57,199
	特別利益	3,105		
	計	1,923,648	計	1,582,828
資 本 的 収 入	企業債	408,900	建設改良費	714,623
	固定資産売却代金	1,810	企業債償還金	87,703
			他会計からの長期借入金償還金	98,788
	計	410,710	計	901,113

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	(A)／(B)
事業収益	1,785,773	1,871,224	△ 85,451	95.4%
営業収益	1,481,089	1,539,143	△ 58,054	96.2%
営業外収益	301,578	332,081	△ 30,503	90.8%
特別利益	3,105	0	3,105	皆増
事業費用	1,497,982	1,571,242	△ 73,260	95.3%
営業費用	1,485,105	1,538,967	△ 53,862	96.5%
営業外費用	12,877	16,804	△ 3,927	76.6%
特別損失	0	15,470	△ 15,470	皆減
当年度純利益	287,791	299,982	△ 12,191	95.9%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	17,166,815	17,073,942	92,873	固定負債	5,833,912	5,561,931	271,981
流動資産	3,475,372	2,900,860	574,512	流動負債	445,467	442,166	3,301
				繰延収益	5,828,966	5,724,654	104,312
				負債合計	12,108,345	11,728,751	379,594
				資本金	6,949,153	6,854,863	94,290
				剰余金	1,584,688	1,391,188	193,500
				資本合計	8,533,842	8,246,051	287,791
合 計	20,642,187	19,974,802	667,385	合 計	20,642,187	19,974,802	667,385

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成30年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。平成30年度の純利益は2億81百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収 支	営業収益	527,273	営業費用	245,510
	営業外収益	995	営業外費用	2,239
	計	528,268	計	247,749
資本的 収 支	貸付金返還金	318,844		
	計	318,844	計	0

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	(A)／(B)
事業収益	520,888	523,486	△ 2,598	99.5%
営業収益	519,893	512,632	7,261	101.4%
営業外収益	995	10,854	△ 9,859	9.2%
事業費用	240,369	238,400	1,969	100.8%
営業費用	240,182	238,257	1,925	100.8%
営業外費用	186	144	42	129.2%
当年度純利益	280,519	285,086	△ 4,567	98.4%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	11,269,404	11,623,961	△ 354,557	流動負債	448,876	453,479	△ 4,603
流動資産	6,229,362	5,846,702	382,660	繰延収益	41	0	41
				負債合計	448,917	453,479	△ 4,562
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	280,519	247,854	32,665
				資本合計	17,049,850	17,017,185	32,665
合計	17,498,766	17,470,663	28,103	合計	17,498,766	17,470,663	28,103

5 繰越の状況

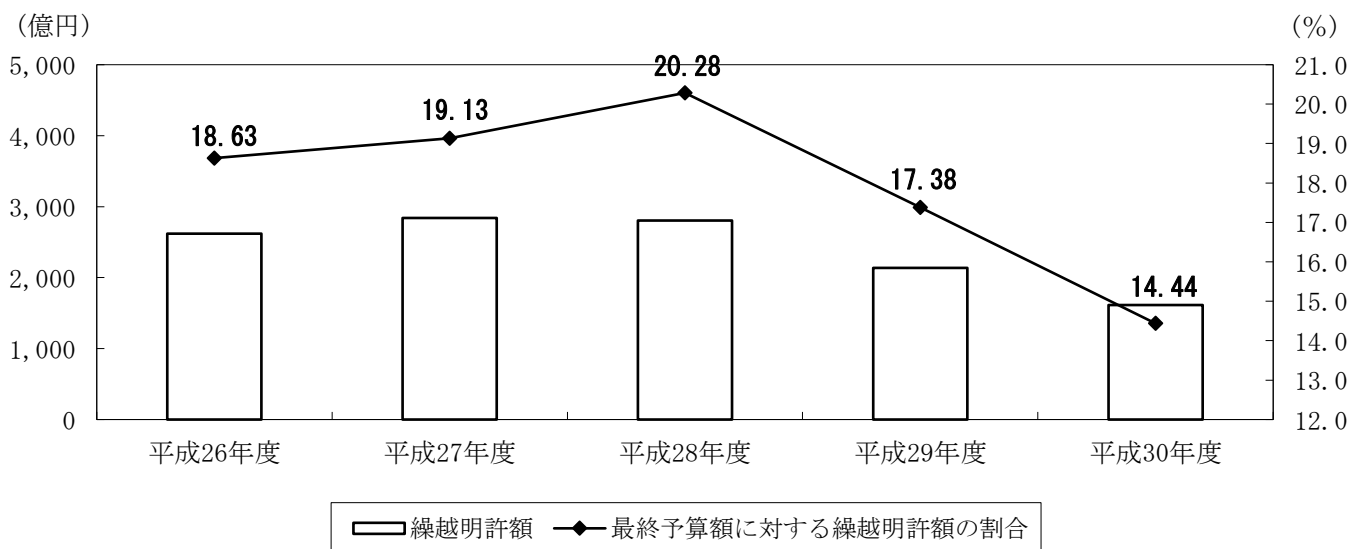
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*47）及び事故繰越（*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－14に表しています。

〈附表－19〉平成30年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	161,396,705	事故繰越合計	40,367,972
一般会計	160,207,845	一般会計	40,063,859
総務費	2,095,445	総務費	5,400
民生費	2,792,779	民生費	710,906
衛生費	197,708	衛生費	12,000
農林水産業費	33,133,326	農林水産業費	9,959,052
商工費	14,675,675	商工費	426,174
土木費	47,128,873	土木費	14,444,782
警察費	905,164	教育費	192,199
教育費	3,582,942	災害復旧費	14,313,346
災害復旧費	55,695,933	特別会計	304,113
特別会計	1,188,860	港湾整備事業	304,113
港湾整備事業	1,188,860	繰越額合計	201,764,677

〈図表－14〉一般会計繰越明許額の推移



第二 令和元年度上半期補正予算

令和元年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第138号）で説明しましたので、ここでは令和元年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表－20から附表－22まで及び図表－15、特別会計については附表－23、公営企業会計については附表－24に表しています。

〈附表－20〉 令和元年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
一般会計 + 特別会計	一般会計 イ	1,110,270,640	11,627,674	1,121,898,314	1,125,797,533	99.7%
	特別会計 ロ	433,619,509		433,619,509	448,322,577	96.7%
	合計 ハ	1,543,890,149	11,627,674	1,555,517,823	1,574,120,110	98.8%
	純計 ニ	1,419,789,359	11,627,674	1,431,417,033	1,448,028,716	98.9%
準公営企業会計 ホ		4,046,645		4,046,645	15,843,275	25.5%
公営企業会計 ヘ		47,761,060	8,500	47,769,560	26,914,474	177.5%
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト		1,595,697,854	11,636,174	1,607,334,028	1,616,877,859	99.4%
純計 (=+ホ+ヘ) チ		1,471,597,064	11,636,174	1,483,233,238	1,490,786,465	99.5%

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

9月補正予算

東日本大震災からの復旧・復興経費として、河川施設や復興関連道路の整備、東日本大震災復興交付金の第24回申請に係る交付可能額の基金積立のほか、東北観光復興対策交付金を活用したインバウンド関連経費などを予算化しました。

また、国の内示等に伴う防災・減災・国土強靱化対策、看護師の地域偏在是正を目的とした新たな修学資金貸付制度の創設など、当初予算編成後に具体化した施策に係る経費を予算化しました。

このほか、特別支援学校設置に向けた旧教育研修センターの解体設計経費などを予算化しました。

○歳出予算の内容

1 東日本大震災関連

・東日本大震災復興交付金基金造成費	604,898 千円
・震災の記憶風化防止対策費	521 千円
・東北連携による外国人観光客誘致促進費	7,000 千円
・他県連携等による外国人観光客誘致促進費	7,000 千円
・漁港施設機能強化費	14,420 千円
・復興関連道路整備費	1,224,660 千円
・河川改良復興費	1,584,897 千円
・河川等災害復旧費	916,923 千円

2 その他

・特定地域看護師確保対策修学資金貸付費	6,716 千円
・防災・減災・国土強靱化対策費	3,542,055 千円
・旧教育研修センター解体費	7,421 千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	291,000,000	26.2%		291,000,000	25.9%
地方消費税清算金	88,033,000	7.9%		88,033,000	7.8%
地方譲与税	39,206,000	3.5%		39,206,000	3.5%
地方特例交付金	2,564,000	0.2%	75,716	2,639,716	0.2%
地方交付税	207,400,000	18.7%	1,174,945	208,574,945	18.6%
交通安全対策特別交付金	435,000	0.0%		435,000	0.0%
分担金及び負担金	5,301,297	0.5%	74,680	5,375,977	0.5%
使用料及び手数料	13,742,472	1.2%		13,742,472	1.2%
国庫支出金	201,491,565	18.2%	4,638,277	206,129,842	18.4%
財産収入	1,576,810	0.1%	855	1,577,665	0.1%
寄附金	17,500	0.0%		17,500	0.0%
繰入金	66,583,942	6.0%	1,545,097	68,129,039	6.1%
繰越金	1	0.0%		1	0.0%
諸収入	105,553,753	9.5%	6,404	105,560,157	9.4%
県 債	87,365,300	7.9%	4,111,700	91,477,000	8.2%
歳入合計	1,110,270,640	100.0%	11,627,674	1,121,898,314	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,676,895	0.2%		1,676,895	0.1%
総 務 費	45,167,939	4.1%	615,545	45,783,484	4.1%
民 生 費	141,771,432	12.8%		141,771,432	12.6%
衛 生 費	32,415,335	2.9%	204,210	32,619,545	2.9%
労 働 費	3,492,832	0.3%		3,492,832	0.3%
農 林 水 産 業 費	71,805,115	6.5%	1,050,301	72,855,416	6.5%
商 工 費	127,542,057	11.5%	51,886	127,593,943	11.4%
土 木 費	132,455,976	11.9%	8,719,929	141,175,905	12.6%
警 察 費	51,945,091	4.7%		51,945,091	4.6%
教 育 費	181,613,346	16.4%	49,450	181,662,796	16.2%
災 害 復 旧 費	84,763,604	7.6%	936,353	85,699,957	7.6%
公 債 費	112,399,918	10.1%		112,399,918	10.0%
諸 支 出 金	122,521,100	11.0%		122,521,100	10.9%
予 備 費	700,000	0.1%		700,000	0.1%
歳 出 合 計	1,110,270,640	100.0%	11,627,674	1,121,898,314	100.0%

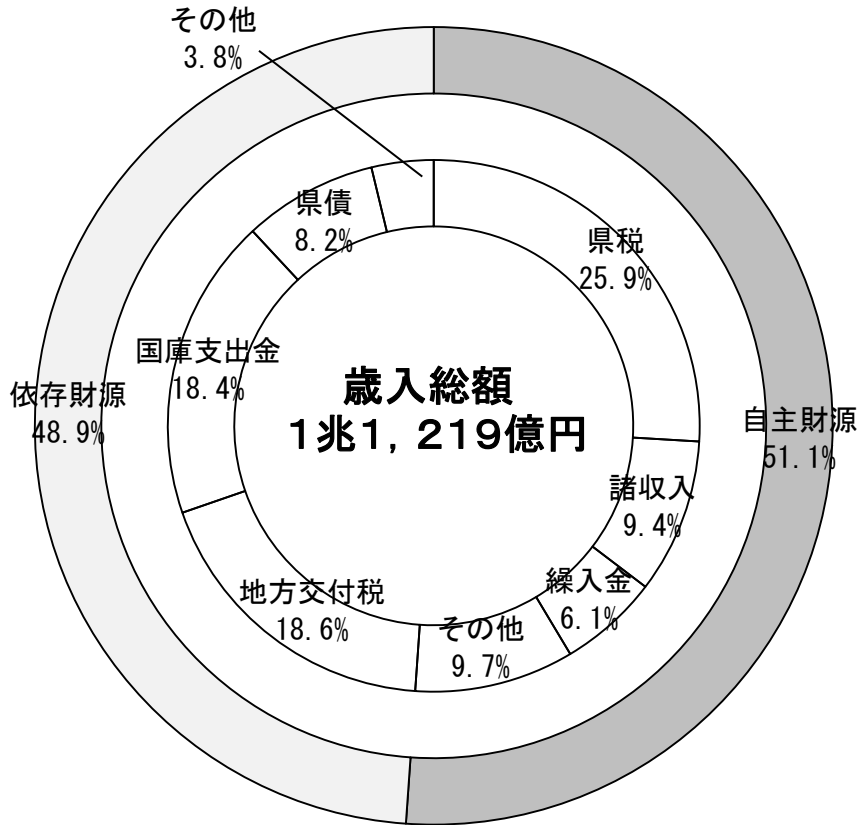
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

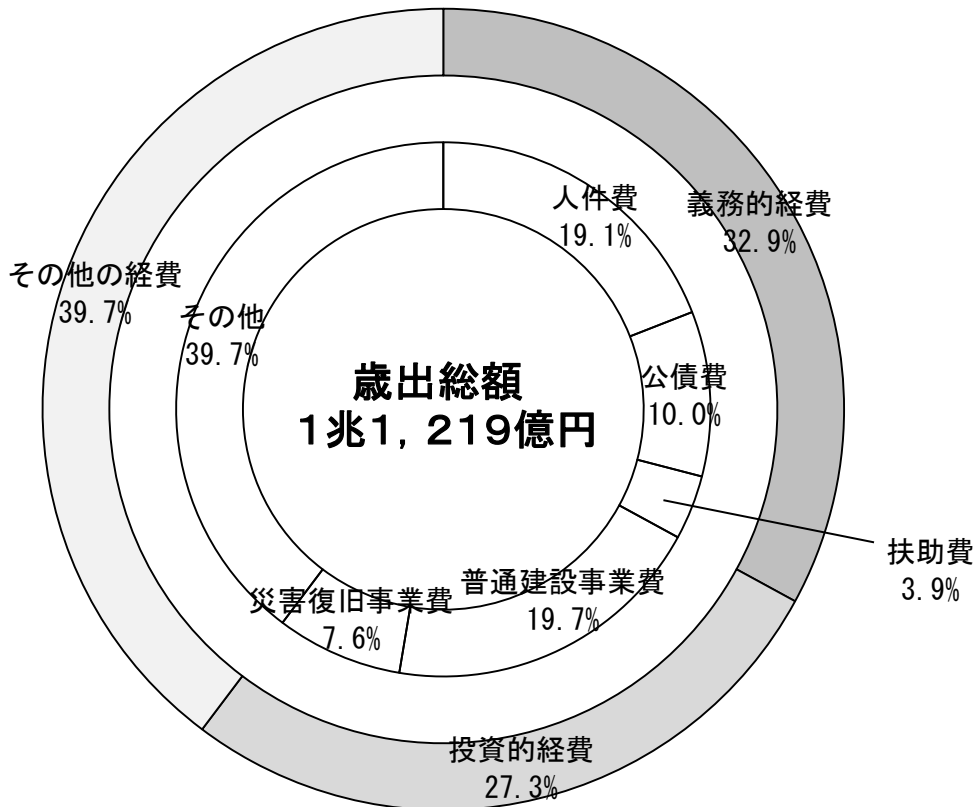
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	213,891,356	19.3%		213,891,356	19.1%
物件費	38,583,126	3.5%	35,852	38,618,978	3.4%
維持補修費	6,430,736	0.6%	23,100	6,453,836	0.6%
扶助費	43,813,134	3.9%		43,813,134	3.9%
貸付金	88,831,207	8.0%	6,600	88,837,807	7.9%
積立金	9,531,160	0.9%	604,898	10,136,058	0.9%
出資金	2,397,844	0.2%		2,397,844	0.2%
補助費等	284,603,412	25.6%	3,003	284,606,415	25.4%
普通建設事業費	210,895,256	19.0%	9,984,459	220,879,715	19.7%
補助事業	135,285,975	12.2%	7,976,525	143,262,500	12.8%
単独事業	44,997,603	4.1%	194,429	45,192,032	4.0%
受託事業	6,974,046	0.6%		6,974,046	0.6%
国直轄事業	23,637,632	2.1%	1,813,505	25,451,137	2.3%
災害復旧事業費	84,763,604	7.6%	969,762	85,733,366	7.6%
補助事業	80,235,379	7.2%	950,332	81,185,711	7.2%
単独事業	3,069,730	0.3%		3,069,730	0.3%
受託事業	230,375	0.0%		230,375	0.0%
国直轄事業	1,228,120	0.1%	19,430	1,247,550	0.1%
公債費	111,946,186	10.1%		111,946,186	10.0%
繰出金	13,883,619	1.3%		13,883,619	1.2%
予備費	700,000	0.1%		700,000	0.1%
歳出合計	1,110,270,640	100.0%	11,627,674	1,121,898,314	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
公債費	236,898,398		236,898,398	249,964,132	94.8%
母子父子寡婦 福祉資金	196,117		196,117	161,109	121.7%
国民健康保険	193,705,574		193,705,574	194,399,821	99.6%
中小企業 高度化資金	1,989,651		1,989,651	2,091,025	95.2%
農業改良資金	40,626		40,626	40,504	100.3%
沿岸漁業 改善資金	151,064		151,064	151,086	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,284		102,284	102,311	100.0%
県有林	371,798		371,798	365,926	101.6%
土地取得	137,255		137,255	1,000,642	13.7%
土地区画 整理事業	26,742		26,742	46,021	58.1%
流域下水道事業				9,554,894	皆減
港湾整備事業	4,046,645		4,046,645	6,288,381	64.4%
合計	437,666,154		437,666,154	464,165,852	94.3%

(注) 流域下水道事業特別会計は平成31年3月末をもって廃止しています。

3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計		当初予算	補正予算 (9月補正)	9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
水道用水 供給事業	収益的	12,697,962		12,697,962	12,433,705	102.1%
	資本的	10,370,378		10,370,378	11,014,040	94.2%
工業用水道 事業	収益的	1,830,836		1,830,836	1,750,680	104.6%
	資本的	1,425,885		1,425,885	1,446,006	98.6%
地域整備 事業	収益的	307,072	8,500	315,572	270,043	116.9%
	資本的	1,223,005		1,223,005		皆増
流域下水道 事業	収益的	15,148,846		15,148,846		皆増
	資本的	4,757,076		4,757,076		皆増
合 計	収益的	29,984,716	8,500	29,993,216	14,454,428	207.5%
	資本的	17,776,344		17,776,344	12,460,046	142.7%
	計	47,761,060	8,500	47,769,560	26,914,474	177.5%

第三 予算の執行状況

令和元年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－２５に表しています。収入済額は４，６０８億円で歳入予算総額の３４．９％，支出済額は４，２３９億円で歳出予算総額の３２．１％となっています。

〈附表－２５〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	291,000,000		291,000,000	201,290,597	153,771,849	52.8%	76.4%
地方消費税金 清算	88,033,000		88,033,000	18,379,405	18,379,405	20.9%	100.0%
地方譲与税	39,206,000		39,206,000	10,209,726	10,209,726	26.0%	100.0%
地方特例交付金	2,639,716		2,639,716	1,251,716	1,251,716	47.4%	100.0%
地方交付税	208,574,945		208,574,945	146,579,981	146,579,981	70.3%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	435,000		435,000	217,964	217,964	50.1%	100.0%
分担金及び 負担金	5,375,977	530,797	5,906,774	837,643	154,464	2.6%	18.4%
使用料及び 手数料	13,742,472		13,742,472	8,830,013	5,416,847	39.4%	61.3%
国庫支出金	206,129,842	111,194,952	317,324,794	199,094,192	20,477,900	6.5%	10.3%
財産収入	1,577,665		1,577,665	888,290	863,909	54.8%	97.3%
寄附金	17,500		17,500	401,817	379,947	2171.1%	94.6%
繰入金	68,129,039	342,357	68,471,396	5,709,522	5,557,857	8.1%	97.3%
繰越金	1	70,479,875	70,479,876	89,532,404	89,532,404	127.0%	100.0%
諸収入	105,560,157	2,710,623	108,270,780	11,177,566	8,041,296	7.4%	71.9%
県 債	91,477,000	15,013,100	106,490,100			0.0%	0.0%
歳入合計	1,121,898,314	200,271,704	1,322,170,018	694,400,836	460,835,266	34.9%	66.4%

(注) 収入済額は令和元年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,676,895		1,676,895	822,237	854,658	49.0%
総務費	45,783,484	2,100,845	47,884,329	17,448,672	30,435,657	36.4%
民生費	141,771,432	3,503,685	145,275,117	54,218,507	91,056,610	37.3%
衛生費	32,619,545	209,708	32,829,253	12,423,064	20,406,189	37.8%
労働費	3,492,832		3,492,832	1,174,532	2,318,300	33.6%
農林水産業費	72,855,416	43,092,378	115,947,794	23,950,822	91,996,972	20.7%
商工費	127,593,943	15,101,849	142,695,792	66,431,959	76,263,833	46.6%
土木費	141,175,905	61,573,655	202,749,560	26,563,529	176,186,031	13.1%
警察費	51,945,091	905,164	52,850,255	21,496,541	31,353,714	40.7%
教育費	181,662,796	3,775,141	185,437,937	74,813,153	110,624,784	40.3%
災害復旧費	85,699,957	70,009,279	155,709,236	18,205,434	137,503,802	11.7%
公債費	112,399,918		112,399,918	72,192,856	40,207,062	64.2%
諸支出金	122,521,100		122,521,100	34,206,765	88,314,335	27.9%
予備費	700,000		700,000		700,000	0.0%
歳出合計	1,121,898,314	200,271,704	1,322,170,018	423,948,074	898,221,944	32.1%

(注) 支出済額は令和元年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

令和元年度の起債見込額は、１，９９４億円であり、前年同時期の起債見込額２，０５１億円に比べ、５７億円の減となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中増減見込		元年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,560,102,880	1,553,221,541	195,177,000	188,000,693	1,560,397,848
普 通 債	618,020,708	607,911,261	38,040,400	35,918,768	610,032,893
農 林 水 産 関 係	108,495,002	107,353,149	4,065,800	5,383,662	106,035,287
土 木 関 係	327,790,594	323,749,103	19,020,100	17,776,615	324,992,588
総 務 関 係	34,196,182	32,144,749	1,742,500	2,226,575	31,660,674
そ の 他	147,538,930	144,664,260	13,212,000	10,531,916	147,344,344
災 害 復 旧 債	8,641,853	9,271,324	1,145,300	842,602	9,574,022
土 木 関 係	8,390,709	8,986,103	1,134,900	806,801	9,314,202
そ の 他	251,144	285,221	10,400	35,801	259,820
そ の 他	933,440,319	936,038,956	155,991,300	151,239,323	940,790,933
国 直 轄 債	168,607,230	165,379,696	7,943,100	7,535,412	165,787,384
減 収 補 填 債 (*49)	49,178,420	45,212,547		3,456,088	41,756,459
減 税 補 填 債 (*50)	33,456,550	33,092,440		2,576,110	30,516,330
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	14,380,105	14,181,825	4,048,200	203,120	18,026,905
臨 時 財 政 対 策 債 (*52)	611,424,897	623,707,603	39,000,000	29,750,330	632,957,273
地 域 再 生 債	7,897,475	7,496,643		400,832	7,095,811
退 職 手 当 債	30,482,000	30,150,000	1,300,000	2,710,218	28,739,782
借 換 債 (*53)			103,700,000	103,700,000	
そ の 他	18,013,642	16,818,202		907,213	15,910,989

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度 末 現 在 高	3 0 年 度 末 現 在 高	元年度中増減見込		元年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	93,706,729	93,028,744	118,500	1,829,523	91,317,721
中小企業高度化 資 金 債	91,134,921	90,599,872	118,500	1,642,302	89,076,070
県有林整備債	2,274,968	2,137,240		153,206	1,984,034
土地区画整 理 事 業 債	31,557	26,349		26,349	0
そ の 他	265,283	265,283		7,666	257,617
準 公 営 企 業 会 計	45,060,937	43,760,206	1,831,900	2,258,046	26,050,792
流 域 下 水 道 事 業 債	18,413,620	17,283,268			0
港 湾 整 備 事 業 債	26,647,317	26,476,938	1,831,900	2,258,046	26,050,792
公 営 企 業 会 計	40,147,478	35,845,779	2,262,800	6,763,297	48,628,550
水 道 用 水 供 給 事 業 債	39,009,634	34,386,737	1,420,500	4,794,482	31,012,755
工 業 用 水 道 事 業 債	1,137,844	1,459,042	140,500	68,594	1,530,948
流 域 下 水 道 事 業 債			701,800	1,900,221	16,084,847
合 計	1,739,018,024	1,725,856,270	199,390,200	198,851,559	1,726,394,911

(注) 流域下水道事業は令和元年度より、準公営企業会計から公営企業会計に移行しました。

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和元年度上半期の状況は附表－２７のとおりです。

なお、令和元年度における一般会計の一時借入金限度額は１，８００億円となっています。

〈附表－２７〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	0
5月	7,772,535	8月	0
6月	0	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成31年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。
 財産現在高は1兆3,433億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成31年3月31日現在 財産現在高		平成30年3月31日現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m ² 5,246,817	74,841,847	m ² 5,234,619	74,569,973	m ² 12,198	271,874	
		公 共 財 産 (*56)	m ² 14,703,971	199,126,996	m ² 14,663,572	196,875,109	m ² 40,399	2,251,887	
		山 林	m ² 61,505,434	8,688,903	m ² 61,535,297	8,541,609	m ² △29,863	147,294	
	普通財産(*57)		m ² 3,092,707	36,905,053	m ² 3,388,943	37,441,701	m ² △296,236	△536,648	
	土地取得特別 会計財産		m ² 54,162	3,860,744	m ² 81,713	6,438,987	m ² △27,551	△2,578,243	
	小 計		m ² 84,603,092	323,423,543	m ² 84,904,145	323,867,379	m ² △301,053	△443,836	
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 599,702	81,610,571	m ² 602,524	78,956,348	m ² △2,822	2,654,223	
		公 共 財 産	m ² 2,098,328	227,959,001	m ² 2,068,630	217,755,557	m ² 29,698	10,203,444	
	普通財産		m ² 91,693	11,583,078	m ² 105,513	10,969,275	m ² △13,820	613,803	
	小 計		m ² 2,789,723	321,152,650	m ² 2,776,666	307,681,180	m ² 13,057	13,471,470	
山 林 及 立竹林	山 林 及 立竹林	山 林 (再掲)	m ² 128,570,362 (61,505,434)	8,688,903 (8,688,903)	m ² 129,421,032 (61,535,297)	8,541,609 (8,541,609)	m ² △850,670 (△29,863)	147,294 (147,294)	
		立木	壮齡樹	m ³ 3,011,179	9,363,893	m ³ 2,958,614	9,795,744	m ³ 52,565	△431,851
			幼齡樹	m ³ 12,282,463		m ³ 15,437,803		m ³ △3,155,340	
	山 林 及 立竹林	立木	壮齡樹	m ³ 5,704	101,688	m ³ 5,704	101,688	m ³ 0	0
			幼齡樹	m ³ 78,242		m ³ 78,242		m ³ 0	0
		竹	m ² 2,515	1,502	m ² 2,515	1,502	m ² 0	0	
	果 樹		本 540	11,930	本 544	11,101	本 △4	829	
	小 計		/	9,479,013	/	9,910,035	/	△431,022	

(単位：千円)

区 分		平成31年3月31日現在 財産現在高		平成30年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,789	52,550,053	個 14,433	47,993,294	個 356	4,556,759
	普通財産	個 347	605,482	個 390	815,514	個 △43	△210,032
	小計	個 15,136	53,155,535	個 14,823	48,808,808	個 313	4,346,727
動産	船舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 0総ト	0
物権	地上権	m ² 67,065,038	/	m ² 67,885,845	/	m ² △820,807	/
無体財産権 (*58)		件 74	/	件 78	/	件 △4	/
有価証券	株券	/	1,067,770	/	1,067,770	/	0
出資による 権利	出資証券	/	3,274,341	/	3,276,841	/	△2,500
	出資による 権利	/	64,097,529	/	62,818,499	/	1,279,030
物品		個 5,466	66,191,422	個 5,790	104,693,470	個 △324	△38,502,048
債権		/	139,791,235	/	144,131,648	/	△4,340,413
基金		/	358,699,258	/	369,852,283	/	△11,153,025
合計		/	1,343,346,318	/	1,379,121,936	/	△35,775,618

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－29〉 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日現在 財産現在高	平成30年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	23,187,860	19,699,418	3,488,442
県 債 管 理 基 金	130,039,373	111,077,436	18,961,937
地 域 整 備 推 進 基 金	40,714,855	58,998,913	△18,284,058
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	17,669,213	21,175,745	△3,506,532
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	31,089,662	42,718,770	△11,629,108
土 地 基 金	10,508,506	10,506,882	1,624
県 庁 舎 等 整 備 基 金	14,549,727	13,958,108	591,619
地 域 環 境 保 全 基 金	2,885,668	1,283,879	1,601,789
環 境 創 造 基 金	561,407	588,317	△26,910
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	198,256	625,291	△427,035
産 業 廃 棄 物 税 基 金	941,003	1,050,247	△109,244
文 化 振 興 基 金	6,303,213	3,663,028	2,640,185
災 害 救 助 基 金	1,979,578	1,979,878	△300
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	320,463	4,245,554	△3,925,091
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	7,371,627	7,717,056	△345,429
社 会 福 祉 基 金	1,852,007	1,162,433	689,574
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,449,379	1,449,090	289
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	105,059	126,003	△20,944
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,289,105	4,601,858	△1,312,753
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,139,543	2,139,116	427
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	383,954	828,013	△444,059
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	8,052,858	7,877,658	175,200
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,302,407	15,926,737	1,375,670
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,835	737,784	51
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	16,734,463	17,014,915	△280,452
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	393,838	498,524	△104,686

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日現在 財産現在高	平成30年3月31日現在 財産現在高	増減
中山間地域等農村活性化基金	686,275	685,575	700
農林水産業担い手対策基金	1,175,431	1,285,737	△110,306
森林整備地域活動支援基金	32,486	33,185	△699
森林整備加速化・林業再生基金		7,899	△7,899
県 有 林 基 金	667,560	656,526	11,034
宮 城 み ど り の 基 金	10,857	10,810	47
仙 台 塩 釜 港 仙 台 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	639,740	632,862	6,878
仙 台 塩 釜 港 石 巻 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	770,254	764,145	6,109
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,020,520	7,962,239	58,281
被災私立学校等教育環境整備 支 援 臨 時 特 例 基 金	318,290	397,708	△79,418
美 術 品 取 得 基 金	2,129,093	2,128,976	117
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,447)	(1,538,587)	(4,860)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,487,892	3,635,972	△148,080
計	358,699,258	369,852,283	△11,153,025

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成３０年度決算額は２，９９０億円で、人口１人当たりの負担額は１３２千円となっています。

〈附表－３０〉平成３０年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成３０年度決算			平成２９年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	202,812,795	199,248,704	98.2%	221,862,208	217,810,944	98.2%	△ 18,562,240
県民税	82,369,013	79,422,422	96.4%	100,701,440	97,261,412	96.6%	△ 17,838,990
事業税	76,797,347	76,572,038	99.7%	77,003,315	76,789,904	99.7%	△ 217,866
不動産取得税	6,319,193	6,175,994	97.7%	7,133,209	6,998,416	98.1%	△ 822,422
自動車取得税	3,687,403	3,687,269	100.0%	3,597,175	3,597,111	100.0%	90,158
自動車税	33,518,544	33,269,685	99.3%	33,410,416	33,147,447	99.2%	122,238
鉾区税	2,619	2,619	100.0%	2,835	2,835	100.0%	△ 216
狩猟税	13,082	13,082	100.0%	13,819	13,819	100.0%	△ 737
核燃料税	105,595	105,595	100.0%	0	0		皆増
間接税	99,784,090	99,784,090	100.0%	96,026,229	96,026,195	100.0%	3,757,895
地方消費税	68,791,488	68,791,488	100.0%	63,970,579	63,970,579	100.0%	4,820,909
県たばこ税	2,769,262	2,769,262	100.0%	2,841,002	2,841,002	100.0%	△ 71,740
ゴルフ場利用税	724,737	724,737	100.0%	720,809	720,809	100.0%	3,928
軽油引取税	27,043,237	27,043,237	100.0%	28,050,927	28,050,927	100.0%	△ 1,007,690
産業廃棄物税	455,333	455,333	100.0%	442,759	442,759	100.0%	12,574
旧法による税	34	34	100.0%	154	120	78.0%	△ 86
合計	302,596,886	299,032,794	98.8%	317,888,437	313,837,139	98.7%	△ 14,804,345

(注) 「旧法による税」は、平成３０年度、平成２９年度ともに軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成２８年度	平成２９年度(A)	平成３０年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	313,821,455	313,837,139	299,032,794	△ 14,804,345
	人口１人あたり	136,954円	137,477円	131,605円	△ 5,872円
直接税	決算額(千円)	214,496,311	217,810,944	199,248,704	△ 18,562,240
	人口１人あたり	93,608円	95,412円	87,690円	△ 7,722円
間接税	決算額(千円)	99,325,145	96,026,195	99,784,090	3,757,895
	人口１人あたり	43,346円	42,064円	43,915円	1,851円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成３０年度末：2,272,200人)

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、令和元年度から、準公営企業会計であった流域下水道事業特別会計が公営企業会計となっています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。なお、令和元年度から流域下水道事業特別会計は公営企業会計となっています。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。なお、令和元年度から流域下水道事業会計が追加になっています。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し，基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (* 9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (* 10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

4 ページ

- (* 11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (* 13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (* 14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が，地方税，地方交付税，地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど，財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (* 15) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去 3 年間の平均値です。平成 18 年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が 18% を超えると，引き続き国の許可が必要となります。
- (* 16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で，一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

(※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理していましたが，公営企業会計への移行に伴い，平成31年度末で廃止しています。

(※28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(※29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(※30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(※31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。

(※32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(※33) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(※34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(※35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(※36) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(※37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。
- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※43) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※44) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※45) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

18ページ

- (※47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

29ページ

- (*49) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*50) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

31ページ

- (*54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

- (*58) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。